

Ⅱ 平成22年度事業の実績報告

平成22年度に実施した事業につき、計画と照らし以下報告します。

〔大学〕

- 計画1** 「建学の精神」「日本工業大学の理念」をあわせた「日本工業大学綱領」と「日本工業大学教育目標」「実工学の学び」のもと、以下の事業をさらに充実させ世界にはばたく実現力、創造力、適応力をもつ技術者の育成を図る。
- ① 出身の高校により、入学時から2年次前期まで、学修履歴にあわせた「工学集中コース」と「工学発展コース」を用意し、多様な学生ニーズに対応してきたが、本年度で初の卒業生がでるのでその評価を行い、さらなるカリキュラムの改善に繋げていく。
 - ② 本学独自の「工房教育プログラム」を継続して強力に推進する。
 - ③ 教育課程に初年次から実験、実習、製図等現場のものづくり技術とそれに必要な専門基礎や専門理論を同時に学ぶデュアルシステムを採用する。
 - ④ 「理解したい工学があり、そのために数学、物理、英語を学ぶ」教育方針のもと本学独自に開発したテキストにより学ぶ科目である「融合科目」を設定して学習効果を図る。
 - ⑤ 4年生全員に卒業研究・計画を必修科目として位置づけ、1年間、指導教授のもとで徹底した研究を行い、課題発見能力、問題解決能力を育む。
 - ⑥ 夏季・冬季休暇中に対象者に対し補習授業を実施し、学習のフォローを行う。
 - ⑦ 学修支援センターと学生相談室の連携により、学生個々の学習上の相談にとどまらず、多様な相談に対応する体制を強化する。
 - ⑧ 外郭団体である後援会の協力を得て、父母からの学生の成績相談や就職相談等を直接全国22箇所の会場で応じる。
 - ⑨ 英語教育の活性化のため外国人講師を常駐させた「英語教育センター」を充実し、カナダ短期留学の主催や外国人講師による「キャンパス内留学」を進める。また、英語教育課程の教員と連携し、1年生の英語授業の内容と方法を根本的に変える。具体的には、教材の変更と共に1コマ中、日本人と外国人の教員2名体制で授業を行い、英会話、文法を教授する。
 - ⑩ 機械工学科のJ A B E Eの申請に向けての体制を強化する。
 - ⑪ 入試改革として、高校生の多様化にあわせ、成績調査書平均4.3以上の

専門高校生を対象とした「専門高校入試(S 工業科)」を新設する。

- ⑫ 起業に関する科目として「起業とビジネスプラン」「新会社設立の実際」の2科目を設定している。これに対応して「ビジネスプランコンテスト」を本学大学院生、学部生を対象に開催し5回目となる。本年度は、地元宮代町を活性化するビジネスプランに対し、宮代町より「宮代町長賞」が贈られることになった。

【実績】

平成19年度、学園創立100周年(大学創立40周年)を機に、開学の理念である「建学の精神」とそれを現代的に読み替えた「日本工業大学の理念」を定め「日本工業大学綱領」として学内外に公表した。あわせて、「日本工業大学教育目標」と「実工学の学び」を定め、学内の各所にそれらを掲示することに加え、携行できる冊子を作成して全学生・教職員に周知、共有化を図った。あわせて、全新生に対しては学長が学園の歴史を踏まえ、授業の一環として講義を行ってきている。本年度はこのような周知・共有化策を引き続き行うと共に、「日本工業大学綱領」を学則に明文化し、本学が学内外に果たすべきミッションをより明確にした。また、大学・学部・大学院の目的、学部・大学院の学科・専攻別のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、デュプロマポリシー他種々の教育関連情報をホームページに公開した。

- ① 出身高校(工業高校出身者とその他の高校)の学修履歴にあわせた「工学集中コース」と「工学発展コース」によるカリキュラムは、本年度で4年次生まで適用され、完成となった。特に大きな課題はでていない(各コースの人数バランスにより教室の大きさ等の指摘はあるが)。本学でなければ採用しないと自負するこのカリキュラム編成により、各コースはどのような教育効果があったかを今後評価して行く必要がある。
- ② 平成17年度文科省G Pに採択された「工房教育プログラム—7つの工房によるカレッジマイスターの養成」は、平成21年2月28日にシンポジウム及び成果報告会を行い終了しているが、昨年度に引き続き本学教育の特長を具現する「工房教育プログラム」数をプログラムの内容を検討、変更を加え14工房に厳選し実施した。総受講者数は約300名であった。

③、④、⑤、⑥

「デュアルシステム」「融合科目」「卒業研究・計画」「補習授業」は、学生に十分にその意図が理解され浸透している。

- ⑦ 「学修支援センター」は、年々利用者数が増えている。同時に、学生の心のケアを担当する「学生相談室」も相談件数が多く、相談員1名体制では対応できない状況になっていたため、2名体制とし相談日を増やす改善を図った。
- ⑧ 後援会主催の教育懇談会は、会員(父母)に対しての個別相談会であり本学の木目細やかな学生支援の一つとして全国21会場、約650名の会員が参加し好評を博した。
- ⑨ 「英語教育センター」は、学生と気軽に英会話ができる環境を整備すると共にカナダ短期留学の主催や「キャンパス内留学」を進めている。本年度は英語教育課程の教員と連携し、1年生の英語授業の内容と方法を教材の変更のみならず、日本人と外国人の教員2名体制で英会話・文法を教授する新形式により実施した。また、本センターの体制強化のため専任外国語講師を2名採用した。
- ⑩ 機械工学科では他学科に先駆けてJ A B E Eの申請に取り組んでいるが、計画通り申請に対応するカリキュラムの実施、エビデンスの蓄積を行っている。また、本年度は申請前年度に当たるためその準備として外部有識者にこれまでの取り組みの評価を依頼し、貴重なアドバイスを受けた。
- ⑪ 本年度入試改革は、高校生の多様化にあわせ、成績調査書平均4.3以上の専門高校生を対象とした「専門高校入試(S 工業科)」を設定して成果をあげた。また、複数学科を希望する受験生に対して入試検定料の割引を実施した。この制度の導入もあり昨年度に比して受験者数が増加した。
- ⑫ 起業に関する科目として「起業とビジネスプラン」「新会社設立の実際」の2科目を設定している。これに対応して「ビジネスプランコンテスト」を本学大学院生、学部生を対象に開催し5回目となる。本年度は、多数の応募から第2次審査に22名が進み、なかでも優秀賞(センター長賞)の

「STEMセルバンキング 幹細胞活用が当たり前の社会へ」と優秀賞（審査員特別賞）の「3次元CAD学習システム」は、日刊工業新聞社主催の「第7回キャンパスベンチャーグランプリ」にもエントリーを行い、文部科学大臣賞・テクノロジー部門大賞、CVG東京大賞とテクノロジー部門優秀賞にそれぞれ輝いた。また、新設の優秀賞（宮代町長賞）のテーマは「キャラクター彫刻したガラス絵・ガラスの販売」であった。

他1 キャンパス内での資格取得希望者への機会の提供を行った。学園の経営する(株)NITクリエイトと日建学院との間で資格取得支援講座に関する覚書を締結し、「2級建築士アカデミック講座」「宅地建物取引主任者講座」を本学の施設を利用して夜間開講した。受講生は、安価に資格取得に取り組める環境となり、26名が受講した。

他2 専門職大学院技術経営研究科は、昨年度(財)大学基準協会から書類審査、実地調査(10月16日・17日)を受審し、3月12日付で同協会の基準に適合していると認定された。認定期間は、平成22年4月1日～平成27年3月末日の5年間である。

同時に、平成24年7月までに改善すべき検討課題も指摘されているので引き続き検証・改善を図っていく。

計画2 不正防止の取り組み

公的補助金のみならず大学のプロパー資金について不正防止の為の取り組みをさらに強化する。「職務分掌規程」の制定による職務権限の明確化、不正を発生させる要因把握と不正防止計画の策定・実施他法人監事、内部監査室及び監査法人との連携をさらに図る。

【実績】

公的な補助金のみならず、大学のプロパー資金についても不正防止のための取り組みを強化し、着実に実行している。具体的には、発注の公正・透明性を高めるため「指定業者制度」の一部として第三者である大塚商会のWebでの発注システム「たのめーる」を全学で利用した。本発注システムのさらなる改善のため、例えば発注できる物品等の拡大要望に応え、より使い勝手が良くなるようにとの検討等のため大塚商会と定期的な会合を設定している。「職務分掌規程」については毎年改訂する「職員ハンドブック」を準用して

いるが、「職務権限」については明文化できなかつたので、不正防止の要因分析と共に次年度の課題となる。法人監事、内部監査室及び監査法人との連携は法人主催により1回であるが実現できた。内部監査については、「内部監査室規程」により科学研究費関係3件、学内の競争的資金である特別研究費関係2件実施した。業務監査は、本年度は実施できなかつた。不正防止の観点から科学研究費をはじめとする公的な研究費補助金及び特別研究費の使用ルールについて全学的な説明会をFD、SD活動として行い関係者に周知した。

計画3 FD、SD活動等の充実

FD、SD活動である「教育改革シンポジウム」を4回程度実施し、組織的な授業改善活動をさらに強力に行っていく。また、教員による「授業公開・相互評価」制度と学生による「授業評価アンケート」を引き続き実施する。「授業公開」については、本年度はさらに改善を目指し、授業に教員のみならずご父母等も参観できるような制度を検討する。

【実績】

「学生による授業評価アンケート」は、本年度も計画通り「授業公開・相互評価」と同時期に実施することで教員と学生の評価の違いを認識し、学期内での授業改善に結びつけることとして実施した。「学生による授業評価アンケート」は、授業に対する学生の率直な意見を聴取し、今後の授業内容及び教育方法の改善に資することを目的にしており、一方、「授業公開・相互評価」は、授業の質的な向上を目指すため専任教員及び非常勤講師が自分の担当科目の中から公開の科目を1科目選ぶ(評価結果は各教員にフィードバックする)と共に、本人担当以外の科目3科目を各専任教員・事務職員及び非常勤講師が授業参観して報告書を提出する義務を負うというものである。本年度は、6月7日～26日、11月9日～29日の春季と秋季の2回行い、授業改善に活かしている。父母等の参観については引き続き議論段階である。また、授業改善等を目的としたFD活動も「教育改革シンポジウム」の名称で教職員を対象に継続しているが、本年度は6月10日に1回開催した。テーマは「新たな日本工業大学版英語教育の試みCommunicationを重視したTask-Based Approach」のテーマで実施し、参加人数は115名

であった。なお、平成23年3月17日に「新たなキャリア支援に向けて」のテーマで第2回目を計画していたが、地震のため次年度に延期となった。

計画4 文部科学省所管の支援プログラムである平成22年度「大学教育・学生支援推進事業」—(1)大学教育推進プログラム (テーマA):「ものづくり環境学による技術者教育の再構築」(2)学生支援推進プログラム (テーマB):「技術を活かし就職満足度を向上させる工学系就職総合支援システム」(継続申請)(3)「平成22年度大学生の就業力育成支援事業」テーマ:「知と技を鍛えるデュアルシステム就業力支援」を申請する。また、科学研究費補助金は、申請件数増はもちろん採択件数増(とりわけ新規採択件数増)と総交付額を増やすため、教育研究推進室を中心としてさらに木目細やかな対応を図る。

【実績】

申請予定のプログラムは、次の通り3件の申請を行った。平成22年度文部科学省申請G P 関係事業は(1)大学教育・学生支援推進事業大学教育推進プログラム(テーマA):申請区分:全学 プログラム名称「ものづくり環境学による技術者教育の再構築」及び(3)平成22年度大学生の就業育成支援事業:申請区分:全学 取り組み名称「知と技を鍛えるデュアルシステム就業支援」を新規申請したが不採択であった。(2)大学教育・学生支援推進事業学生支援推進プログラム(テーマB):申請区分:全学 プログラム名称「技術を活かし就職満足度を向上させる工学系就職支援システム」は継続採択された。不採択の内容を十分分析・検討して次年度以降の採択を目指す。科学研究費補助金は、総申請件数61件(昨年55件)、採択件数26件(内、12件が新規採択)で3件増、総交付金額は、3,965万円で約350万円増となった。いずれも年々増加傾向である。

計画5 高校との連携・本学主催のコンテストの実施

本学と各高校との連携数を増やすと共に出前事業プログラムを充実させ、魅力ある授業を行う。また、高校生を対象にした建築設計コンペ、マイクロロボットコンテスト、3次元プロダクトデザインコンテストを引き続き主催・実施し、高校生に「ものづくり体験」の機会を増やす。

【実績】

高大連携協定校は、4校増えて65校となった。出前授業プログラムは、本年度は、106テーマを用意した。各学校等に本学の取り組みが理解されると共に受講生のアンケート調査を活かし授業プログラムの内容、テーマの選定等に工夫した結果、高校48校、小・中学5校の53機関、延べ78テーマで実施、延べ受講者数は3,187名であった。他に本学の研究室で高校生を受け入れる「研究室インターンシップ制度」も4年目になり申し込み数が増加し、7校の工業高校からの参加があった。また、高校生を対象とした本学主催の3つのコンペ(1)「第24回 建築設計コンペ テーマ:『内』と『外』の中間領域をもつ家」は、78校より293点 (2)「第4回マイクロロボコン高校生大会」は、219台のエントリー (3)「第2回 3D-CADプロダクトデザインコンテスト」は、テーマ部門(子供が乗る遊具)118点、自由デザイン部門30点の応募があり、受賞者を表彰した。いずれのコンテストも全国の高校からの関心も高く、参加校数・点数とも増えており成功裏に実施できた。

計画6 (仮称)留学生センターの設置

学部・大学院、留学生別科の留学生を一元的に対応する組織として、(仮称)留学生センターの設置を検討する。

【実績】

(仮称)留学生センターの設置は、検討段階で次年度への持ち越しとなった。本学の留学生募集の基本的な考え方は、中国、台湾、タイ王国に現地事務所を置いて対応する他、海外の大学附属機関、高校等との協定を増やし信頼度の高い優秀な学生を受け入れて行くというものである。このため、さらに留学生のサポート体制の強化を図るため学部・大学院と留学生別科という質の異なる組織の統合化に向け、今後共検討を継続して行く。

計画7 平成22年度文部科学省関係委託研修・講習等の実施

(1)教員免許状更新講習(2)産業教育実習助手研修(高校の産業教育に関する教科・科目を担当する実習助手に対して、職務に必要な最新の知識・技術を修得させ、資質の向上を図ることを目的とする研修)(3)免許法認定公開講座、いずれも本年7月下旬から8月上旬にかけて実施の予定である。

(1)については、国の方針により実施しない場合も想定している。

【実績】

教員免許状更新講習は、8月2日～6日の5日間実施し、幼稚園、中学、高校の現職教員46名が受講（内本学卒業生は25名）した。本講習会は、本学と教育現場を結ぶ架け橋として期待している。文部科学省の委託事業である産業教育実習助手研修は、7月27日～8月3日の7日間実施して全国から実習助手30名が受講した。免許法認定公開講座は、延べ10名が7月と8月の2期に分かれ参加した。

計画8 経済産業省等の事業の推進

一昨年度採択された経済産業省の産学連携人材育成事業（産学人材育成パートナーシップ事業）「金型関連企業の多様な人材ニーズに対応できる段階的な人材育成プログラムの開発・実証」の本年度は3カ年の3年目にあたる。本年度は、開発してきたプログラム（カリキュラム、テキスト）による実証授業を行い、自立化の観点から事業採算性見通しを検証・評価する。

【実績】

経済産業省の産学連携人材育成事業は、ほぼ本年度事業計画通り実施できた。これにより3カ年のプロジェクトは終了し、次年度に大学独自の事業として実施するための基盤整備（自立化に向けた検討）に目途をつけた。本年度の事業費は、実績成果報告書を提出し約2,200万円が確定した。本プロジェクト3カ年（平成20年度から平成22年度）の事業費合計では、6,168万円であった。

計画9 図書館（LCセンター）等の社会への積極的な開放

生涯学習センターを通じ地域住民を中心に学習の機会を提供すると共に工業技術博物館の公開や図書館（LCセンター）を開放する。また、宮代町と春日部市とは「包括協定」を締結しているので互いに協力して実質的な成果を上げる。

【実績】

生涯学習センターでは、埼玉県「大学によるリカレント教育事業」及び「夢のかけはし事業」、（財）埼玉県民活動センター主催による「けんかつオープンカレッジ」また、栃木県栃木市との連携事業「サイエンススクール in 日本工業大学」に協力した。学内では、地元地域住民を対象とした「オープンカレッジ公開講座」として絵画、陶芸、英会話、中国会話を実施した。また、

外部への図書館(LCセンター)の開放や工業技術博物館の公開は、予定通り行った。春日部市との協力では包括的連携推進事業のテーマとして「粕壁宿の歴史を体感できるデジタルコンテンツの制作及び活用法の研究」が採択され成果をあげた。

計画10 学内施設の整備

建設委員会による施設の中期計画に基づきキャンパス環境をさらに充実し、受験生の視点も考慮したキャンパスの整備を目指す。本年度予定の整備計画として(1)新棟18号館(電気電子工学科、電気実験センター、創造システム工学科)の新築工事(地上2階建、鉄骨造、延床面積:約1,447㎡)(2)旧建築基準法による建物(4号館)の耐震・リニューアル工事(文科省補助金申請予定)(3)本館正面玄関リニューアル工事にあわせ本館外階段撤去及び正門ロータリー改修(4)地デジ化に伴う近隣住民への電波障害対策工事(総務省デジサポ補助確定)(5)本館北側道路整備・駐車場整備(6)キャンパス内のサインの見直しを予定する。

【実績】

旧建築基準法による建物(4号館)の耐震・リニューアル工事(文科省補助金申請予定)以外は、予定通り実施できた。18号館建設は、学科増に伴う新棟であり研究室、実験室、演習室、多目的ホールの機能をもつ。10ヶ月の工事期間を経て平成23年2月末に竣工した。照明は、省エネに配慮して全面的にLEDを採用した。また、バリアフリーに対応してエレベーター、多目的トイレを完備している。正門ロータリー改修工事は、駐車場の整備と共に開学以来の大改修であり、行き来する人と車の安全に確保しつつ新たな本学の顔となるものである。地デジ化に伴う電波障害対策は、近隣住民の協力もあり総務省デジサポの補助金を活用して当初の対策は完了できた。校内サインの見直しは、継続的に対応していく。

計画11 安全衛生管理体制の構築

安全衛生管理体制の構築に向けて規程を制定し、衛生委員会を設置し、職員の安全確保及び健康の保持増進を図る。教職員のメンタルヘルスケアについては、第三者による学外相談窓口を設置したが、利用者がなかったため研修会の開催やPRに努める。

あわせて、ISO14001環境管理活動との連携を行い、環境負荷の高い化学物質、産業廃棄物等の取り扱い並びに学生の安全衛生を守る観点と学習環境の向上を含み進める。また、消防法の改正に対応する自衛消防組織の設置等及び省エネ法の改正による事業者単位のエネルギー管理体制を構築して対応を図る。

【実績】

安全衛生管理体制の構築は、様々な形で実行しているが引き続き全学をあげて取り組んで行く。教職員のメンタルヘルスケアは、学外に相談窓口を設置したが、昨年度に引き続き利用者はいなかった。職員5名が、消防法改正に対応するため資格取得でき防火・防災の規程を消防署に提出できることになった。省エネ法改正への対応としては、大学(埼玉・宮代町)、中学・高校(目黒区駒場)、専門職大学院・専門学校(神田神保町)、校外施設(下田、赤倉妙高高原、米沢天元台)と連携し、大学・施設環境管理課において一元的にデータが把握することが可能となったので、このデータを基にCO₂削減の具体的な方策の検討を開始できた。

〔中・高校〕

計画1 平成22年度の指導方針は以下の通りである。

① 教職員の教育目標

- ・「優しく勁い心」を持った生徒を育てたい
- ・家庭との連絡を継続的に密にする
- ・「教職員の資質・モチベーション」維持と向上
- ・できる限り「自習・課題授業」を生じさせないようにする
- ・「校内美化と省エネ」への配慮

② 指導目標(学習指導上の目標)

- ・始業チャイムと共に授業を開始、終了チャイムまで授業を実施する
- ・授業を解らないままにしない指導の徹底
- ・欠席・遅刻をさせない指導の徹底

③ 指導目標(生活指導上の目標)

- ・時間厳守
- ・挨拶励行
- ・校内美化

以上のような教職員の教育目標により、教員・職員・生徒が目標を持って取り組み学習指導面、生活指導面で結果を出していきたい。

【実績】

① 各項目とも教職員の努力により徐々に結果が出ている。

「教職員の資質・モチベーション」の維持と向上については、放課後から最終下校時間まで自習室や教室で勉強している生徒の数が増えてきており、指導する教員も積極的に指導し進学実績にも結果が表れている。

家庭との連絡については、「教務部たより」「生徒部たより」「保健室たより」「就職支援通信」「大学進学支援通信」「図書館たより」「資格通信」「カウンセラーたより」「クラス通信」等日程を決め1年間発行した。

②、③

欠席、遅刻の人数は朝のHR終了後担任より教務課まで連絡され全体の生徒の様子が把握できる。担任は欠席・遅刻・早退をいかにしないようにするか粘り強く指導をしている。

計画2 教育運営上の支援

① 施設設備について

- ・旧図書館の耐震診断・耐震補強工事を行う
- ・クラブ棟改修工事(検討中)
- ・学習支援室(高校)の充実
- ・学習支援室(中学)の新設
- ・樹木の整備を行い環境面に配慮する

【実績】

旧図書館の耐震診断を実施し要補強箇所等が判明した。東京都への申請等があり、耐震補強工事は次年度にて実施することにする。

クラブ棟については生徒の利便性等を考慮すべき点もあり検討中である。また校地周辺の樹木の整備を業者に委託し実施した。

学習支援室の充実及び新設については内容と場所について検討中である。

計画3 募集活動

① 中学

- ・平成22年度は、中学1年70名、2年105名、3年98名の合計273名(内、女子26名)の生徒数となった。

平成23年度募集も100名 3クラスを目標に募集活動を行い、入試選考基準以上の生徒を確保する。

- ・オープンキャンパスの実施、学校説明会、塾説明会、外部説明会参加、塾訪問を行う。
- ・学校案内やリーフレットの制作と学校ホームページの充実

② 高校

- ・募集定員は22年度募集と同様とする
- ・普通科、工業科共に推薦基準を守り少しでも評価を上げたい
- ・オープンキャンパスの実施、学校説明会、塾説明会、外部説明会参加、中学校訪問、塾訪問を行う
- ・学校案内やリーフレットの制作と学校ホームページの充実

【実績】 中学

23年度募集は生徒数の減少と景気の先行き不安が重なり苦戦であった。

69名の入学者は昨年と同様に入試合格基準を下げずに合格した生徒である。この内、女子生徒は12名であった。

オープンキャンパス、学校説明会、塾説明会、外部説明会参加、塾訪問を行った。

学校案内、リーフレット等の制作を行い説明会や塾訪問に使用した。

【実績】 高校

募集定員は22年度募集と同様とした。

普通科、工業科とも入試合格基準を下げない入試を行い476名が合格した。

この内、女子は59名である。

オープンキャンパス、学校説明会、塾説明会、外部説明会参加、塾訪問、中学校訪問を実施した。

学校案内、リーフレット等の制作を行い説明会や塾訪問、中学校訪問に使用した。

〔法人〕

計画1 専門学校

昨年4月正式にスタートした新校名：神田情報ビジネス専門学校、新学科名：情報ビジネス科、情報デザイン科に加え、本年4月からスタートの新学科名：CGテクニク科をもって正式に3学科がラインアップされた。

4月1日付をもって学校長の交替があり。当面、前校長の運営施策を継承した形で推進ある中で、最重要な課題である学生募集については、現有の募集活動の為の陣容(男性1人・女性1人)にて、

- ① 校内ガイダンスについては、従来の対応の反省から実績校、指名校以外は原則行わない前提の下、
- ② 地道な学校訪問及びHP/マス広告を主体にして、学校訪問では実績校及び指名校を中心に、またHP/マス広告を通じ資料請求があった生徒或いはオープンキャンパスに参加した生徒の学校の進路指導の先生と木目細やかなコンタクトを取りながら、

本校のその面倒見の良さと過去4年間の輩出実績を示しながら、全力を挙げて学生獲得に努めることで取進める。

【実績】

実績校及び指名校を中心にした学校訪問、またHP/マス広告を通じ資料請求があった生徒或いはオープンキャンパスに参加した生徒の学校の進路指導の先生と木目細やかなコンタクトを取りながら、懸命に募集活動を行ってきたが、平成23年度新入学生の獲得は27名(入学定員100名)であった。

過去5年間の実績：平成17年度29名、18年度19名、19年度22名、20年度28名、21年度32名、22年度27名。専門学校の取り巻く募集環境が、少子化に伴い、大学及び当校と同系の工業系専門学校との激甚な競争のため、苦戦を強いられている状況にある。

また、平成21年度は、その変更する学科名を織り込みながら、平成22年度は、その正式に変更した学科名：CGテクニク科で募集努力したが、その変更した効果が余りないため、改めて、平成24年4月から「3DCG科」に変更することとした(平成23年4月から同変更を織り込みながら募集活動は可能)。